



# Weekly 第3号

## 個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近1週間の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。  
2017（平成29）年4月17日（月）～23日（日）までの1週間です。

### ■加算で収入確保 社福法人経営（4月17日）

福祉医療機構（WAM）の27年度社会福祉法人経営状況調査によると、サービス活動収益増減差額比率は4.3%で前年度比0.3%増加。赤字法人割合は21.3%で2.3%低下した。介護保険事業の収入を主とする法人は介護報酬マイナス改定の減算を加算の算定でカバーした形となり、差額比率は0.1%増で横ばい。

### ■介護保険法改正案 衆院通過（4月18日）

介護保険制度改正関連法案（地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部改正案）が衆議院本会議で可決され、参議院に送付された。①一定以上所得者の3割負担化②「共生型サービス」の創設③自立支援で効果を挙げた地方自治体へインセンティブ付与④悪質有料老人ホーム等の事業停止一などが柱。

### ■維持期リハの介護保険移行などを論議（4月19日）

30年同時改定に向けて中央社会保険医療協議会（中医協）と介護給付費分科会の両委員による第2回の意見交換が行われ、リハビリと医療・介護の役割分担などについて議論した。保険者委員は心疾患と呼吸器の維持期リハを医療保険から介護保険に移行するよう求めた。また複数の委員から地方における情報共有の方法としてICTを利用した多職種カンファレンスを認めるよう求めた。意見は同時改定の議論に反映される。

### ■全国老施協が不適切支出（4月20日、毎日新聞）

毎日新聞は20日付朝刊で公益社団法人全国老人福祉施設協議会が理事らの飲食代（総額約3300万円）を「会議費」として運営費から支出し、3月の総会で理事29人中28人が辞意を表明したと報じた。全国老施協は「第三者機関で調査中」とコメント。

### ■介護報酬の適正化求める 財政審分科会（4月20日）

財政制度等審議会（財務相の諮問機関）の財政制度分科会は30年度予算や同時改定に向けて議論を開始した。社会保障費の抑制が必要だとし、介護関係の改革項目と改革の方向性として①引き続き適正・効率化、質の高いサービスを検討すべき②自立支援や重度化防止に向けたサービス（機能訓練など）を提供しない通所介護などの事業者は減算すべき③サ高住や住宅型老人ホームの実態を調査し、過剰供給を抑えるべき④要介護度の改善度合に応じて報酬にメリハリをつけるべき⑤介護ロボットは予算を活用しつつ、効果を分析・検証し、基準緩和につなげて生産性向上、介護人材確保の観点から検討を進めるべき⑥指標に対する成果に応じてインセンティブとして「調整交付金（介護給付費の5%）」の一部を傾斜配分の枠組みを導入すべき一などの考えまとめた。